

昭和30年における本県工業の概況

商工調査係

1. 総説

昭和30年度のわが国経済は、世界景気の好転による輸出の増大と、農産物の空前の豊作とにより、インフレなき拡大発展が行われ、これに伴って工業生産も増大を示したが、本県の工業は、農産物を主原料とする食料品製造業だけが好況を呈しただけで、本県の主要工業である電気機械および繊維関係においては逆に減少を示している。すなわち昭和30年末における製造工業の総事業所数は5,852、従業者数は61,611人、年間製造出荷額は675億円となっており、これを昭和27年を基準とする指数によって比較してみると次表のとおりである。

年次	事業所数	従業者数	製造出荷額
昭和27年	100.0	100.0	100.0
28年	99.6	109.4	130.7
29年	105.6	111.6	135.6
30年	104.2	116.5	140.5

この表に示すとおり、昭和30年は、27年に比し事業所数で4.2%、従業者数で16.5%、製造出荷額で40.5%の増加となっている。しかし年次別にみると28年には目覚ましい上昇を示したが、29、30年ともきわめてわずかな増加であつて数量景気といわれるほどの上昇ぶりはない。

2. 産業別構成

産業別におもなものを第5位まであげてみると、事業所数では、食料品製造業38.5%、木材及び木製品製造業17.1%、窯業及び土石製品製造業8.9%、繊維工業7.3%その他の製造業5.0%、従業者数では、食料品製造業21.5%、電気機械器具製造業16.7%、機械製造業10.9%、繊維工業8.2%、木材及び木製品製造業7.9%、また製造出荷額では、食料品製造業24.7%、非鉄金属製造業22.2%、電気機械器具製造業16.6%、機械製造業11.5%、窯業及び土石製品製造業4.9%の順となっており、いずれも食料品製造業が第1位を占めていることが注目される。

しかし附加価値額（従業者4人以上の事業所分）においては、電気機械器具製造業が24.1%と第1位を占め、以下機械製造業19.8%、食料品製造業15.5%、非鉄金属製造業11.6%、窯業及び土石製品製造業8.3%となっており、食料品製造業は第3位におちている。

3. 規模別構成

従業者の規模別に指数化してみると

	事業所数	従業者数	製造出荷額	附加価値額
総数	100	100	100	100
3人以下	60.8	13.3	4.1	—
4～29人	35.4	32.4	19.7	17.6
30～299人	3.5	20.7	20.5	20.3
300人以上	0.3	33.6	55.7	62.1

となっており、30人未満の工場は、事業所数において96.2%、従業者数において45.7%を占めており、本県工業は、中小企業のうちでも特に零細規模の工場で構成されていることがわかる。一方製造出荷額においては、300人以上の大工場が事業所数においては、わずかに0.3%でありながら、55.7%と過半数を占め、附加価値額に至っては実に6割以上となっている。

4. 経営組織別構成

従業者4人以上の事業所2,296について、個人と法人の経営組織別に比較してみると

	事業所数	従業者数	製造出荷額	附加価値額
個人	49.3	19.5	7.8	7.7
法人	50.7	80.5	92.2	92.3

となり、事業所数は半々であるが、雇用、生産、附加価値のいずれも法人が圧倒的である。これは、個人経営の工場が98%まで30人未満の小規模工場で占められており、逆に300人以上の大工場は全部法人であるからであつて、次に示す1事業所当りの数値によつても明らかである。

	従業者数	製造出荷額	附加価値額
個人	9人	400万円	100万円
法人	37人	5,100万円	1,600万円

また、3人以下の零細規模工場についてみると、事業所数は3,556となつているが、1事業所当りの平均をみると従業者数2人、製造出荷額80万円となり、4人以上の工場と比較してみるといかに規模が小さいかがわかる。また、その95%までが個人経営であり家内工業や手工業的なものが大部分である。

5. 地域別構成

事業所数についてみると、鹿島郡(7.9%)、水戸市(7.1%)、東茨城郡(6.8%)、日立市(6.4%)、結城市(5.8%)等が目立つて多いが、このうち水戸、日立以外の市郡は零細工場が大半であり、大工場は日立市、古河市、勝田市等に多い。従業者数は、日立市が34.4%と圧倒的に多く、古河市(6.5%)、水戸市(6.4%)の外はいずれも5%以下である。製造出荷額においても日立市が52.5%となかば以上を占め、水戸市(7.0%)の外は全部5%以下となっている。このように、日立市は名実ともに本県工業の中心地帯であることを物語っている。

6. 前年との比較

全般的にみると、事業所数では1.3%の減、従業者数で4.5%増、製造出荷額で1.4%の増となっており、国全体としては、数量景気であつたにもかかわらず、本県工業としては、ほぼ横ばいの状態にあつたといふことができる。これは、本県の主要工業である電気機械器具製造業、繊維工業等の不振によるものであるといつても過言ではない。輸送用機械器具製造業、金属製品製造業(武器を含む)等においては、大幅に増加を示しているが、これは工場の新設、受注の一時的活発化によるものである。

すなわち、産業別に比較してみると、事業所数では、繊維工業が17%の減少を示しているのが目立つ位であるが、従業者数では、金属製品製造業(武器を含む)(155.7%)、皮革及び皮革製品製造業(145.3%)、輸送用機械器具製造業(131.1%)が大幅な増加を示し、化学工業、窯業及び土石製品製造業等が10%以上の増加となっている。これに対し減少を示したのは、繊維工業、紙及び紙加工品製造業、衣服及び身廻品製造業(2~6%減)等である。製造出荷額では、輸送用機械器具製造業が202.1%と目覚ましい躍進ぶりをみせ、金属製品製造業(武器を含む)(160.4%)、食料品製造業(113.8%)、家具及び装備品製造業(111.1%)がこれにつづき、他はいずれも10%以下の増加に過ぎない。これに対し繊維工業は86.3%、電気機械器具製造業91.1%と大きく減少している。(繊維工業は休業工場分を合算すると91.6%となる。)

次に規模別にみると、事業所数では30人~299人の中規模の工場が10.1%増加したが、3人以下の零細規模工場は2.6%の減少を示し、他は全然増減がない。従業者数では、3人以下の工場が1%の減となっているが、4人以上の工場は、いずれも増加している。特に300人以上の大工場は、大幅に増加しているが、これは受注の活発化による一時的な現象である。製造出荷額では、1,000人以上の大工場だけが93.7%と目立つて減少を示し、他はいずれも増加し、30人~299人の工場及び3人以下の工場は10%以上増加している。全般的にみると、3人以下の零細規模工場は製造出荷額では上昇しているが、事業所数

従業者数は減少を示している。これは昭和29年のデフレ政策のしわよせによる企業の整理縮小が行われたためではないかと思われる。また製造出荷額で減少を示した大工場は、電気機械、機械、鉄鋼、非鉄金属等いずれも本県の重要工業であつて注目すべきものがある。

7. 原価構成 (従業者4人以上の事業所)

産業別に、純出荷額に対する原材料の比率をみると、総数で68.8%、これより高いものは、非鉄金属製造業(84.7%)、石油及び石炭製品製造業(83.6%)、皮革及び皮革製品製造業(81.0%)、化学工業(79.5%)等であり、低いものでは、印刷出版業の35.1%、輸送用機械器具製造業35.4%等である。50%前後を示しているのは、機械製造業、窯業及び土石製品製造業等である。附加価値率(純出荷額から原材料使用額を差引いたものの純出荷額に対する割合で原材料率の高いものは低くなる)においては、印刷出版業、輸送用機械器具製造業が65%ときわめて高率であるが、これは前者においては広告料が含まれ、後者においては、前年度から建造中の船舶が30年に入つて完成し出荷されたためである。現金給与率をみると、総数で12.0%、高いものでは、精密機械器具製造業(31.8%)、印刷出版業(25.4%)、鉄鋼業(25.1%)、家具製造業(23.6%)等で、他は20%以下となっており、このうち特に10%以下のものは石油及び石炭製品製造業(4.2%)、非鉄金属製造業(5.6%)、食料品製造業(6.1%)、皮革及び皮革製品製造業(8.9%)及び化学工業(9.5%)料等であり原材料率の高いものが多い。

規模別にみると、原材料率では、30人以下の工場が72%台を示し、大工場になる程低下している。附加価値率は前述のように、原材料率と反対の傾向を示すから、規模の小さい工場になる程低くなるわけで中小企業の経営の困難さを如実に現している。

8. 設備投資の状況

固定資産に対する設備投資の状況をみると、昭和30年中の新規投資は1,828百万円で、機械製造業(24.6%)、非鉄金属製造業(20.2%)、食料品製造業(17.1%)等の各工業において特に目覚ましい。また中古取得、売却等を差引いた純増加額では2,707百万円となっており、非鉄金属製造業が最も多く42.3%を占め、機械製造業14.6%、食料品製造業(13.8%)が比較的到高率を示している。

規模別にみると、300人以上の大規模工場が、新規投資で65.6%と過半を占め、このうち1,000人以上のものは48.7%となっている。また純増加額においてもほぼ同様の割合となっている。

次に、減価償却額は1,826百万円となっており、1,000人以上の工場が50%以上を占めている。償却効率(製造出荷額に対する割合)は2%であつて、企業合理化の線にそつて、思い切つた償却が行われたものと思われる。

なお、公表数字は概数であり、通商産業省発表の数字と相違する場合もあるから御了知願います。

第1表

総事業所数、従業者数、製造出荷額累年比較

年次	事業所数		従業者数		製造出荷額(百万円)		
	総数	昭和27年 対比(%)	総数	昭和27年 対比(%)	総額	昭和27年物価 水準換算額	昭和27年 対比(%)
昭和27年	5,615	100.0	50,945	100.0	42,675	—	100.0
昭和28年	5,594	99.6	55,753	109.4	56,000	55,777	130.7
昭和29年	5,927	105.6	58,979 (56,888)	111.6	66,561 (57,700)	57,873	135.6
昭和30年	5,852	104.2	61,611 (59,380)	116.5	67,509 (58,692)	59,950	140.5

(注) 金額は単位未満切捨て以下同じ、()内の数字は比較可能なように修正したもの

第2表

産 業 別 構 成

(金額単位百万円)

産 業 別	事業所数	百分比 (%)	従業者数	百分比 (%)	製 造 出 荷 額	百分比 (%)	附加価値額 (従業者 4人以上)	百分比 (%)
総 計	5,852	100.0	61,611	100.0	67,509	100.0	19,649	100.0
食 料 品 製 造 業	2,251	38.5	13,218	21.5	16,711	24.7	3,037	15.5
織 維 工 業	428	7.3	5,053	8.2	2,748	4.1	564	2.9
衣服及び身廻品製造業	178	3.0	1,150	1.9	330	0.5	97	0.5
木材及び木製品 //	1,003	17.1	4,879	7.9	2,685	4.0	602	3.1
家具及び装備品 //	232	4.0	920	1.5	320	0.5	95	0.5
紙及び紙加工品 //	94	1.6	902	1.5	649	1.0	209	1.1
印刷出版及び関連産業	102	1.7	882	1.4	390	0.6	234	1.2
化 学 工 業	138	2.3	1,008	1.6	1,280	1.9	237	1.2
石油及び石炭製品製造業	8	0.1	224	0.4	694	1.0	113	0.6
ゴ ム 製 品 //	—	—	—	—	—	—	—	—
皮革及び皮革製品 //	16	0.3	311	0.5	333	0.5	61	0.3
窯業及び土石製品 //	521	8.9	4,836	7.8	3,316	4.9	1,642	8.3
鉄 鋼 業	15	0.3	1,009	1.6	948	1.4	300	1.5
非 鉄 金 属 製 造 業	13	0.2	3,923	6.4	14,968	22.2	2,283	11.6
金 属 製 品 //	161	2.8	2,485	4.0	632	0.9	179	0.9
武 器 //	1	0.0	—	—	—	—	—	—
機 械 //	132	2.3	6,729	10.9	7,759	11.5	3,882	19.8
電気機械器具 //	117	2.0	10,299	16.7	11,208	16.6	4,728	24.1
輸送用機械器具 //	109	1.9	1,331	2.2	1,722	2.5	1,089	5.5
精密機械器具 //	39	0.7	561	0.9	184	0.3	85	0.4
そ の 他 の //	294	5.0	1,891	3.1	623	0.9	203	1.0

第3表

規模別構成

(金額単位百万円)

規模別	事業所数		従業者数		製造出荷額		附加価値額	
	総数	百分比(%)	総数	百分比(%)	総額	百分比(%)	総額	百分比(%)
総計	5,852	100.0	61,611	100.0	67,509	100.0	—	—
従業者 3人以下	3,556	60.8	8,182	13.3	2,795	4.1	—	—
4人以上計	2,296	39.2	53,429	86.7	64,714	95.9	19,649	100.0
4人～29人	2,070	35.4	19,952	32.4	13,314	19.7	3,466	17.6
30人～299人	208	3.5	12,796	20.7	13,848	20.5	3,981	20.3
300人～999人	12	0.2	6,137	10.0	6,677	10.0	2,622	13.3
1,000人以上	6	0.1	14,544	23.6	30,875	45.7	9,579	48.8

第4表

経営組織別構成

(従業者4人以上の事業所)

区分	事業所数		従業者数		製造出荷額		附加価値額	
	総数	百分比(%)	総数	百分比(%)	総額	百分比(%)	総額	百分比(%)
総数	2,296	100.0	53,429 (23)	100.0	64,714 (28)	100.0	19,649 (8)	100.0
個人	1,132	49.3	10,427 (9)	19.5	5,083 (4)	7.8	1,519 (1)	7.7
法人	1,164	50.7	43,002 (37)	80.5	59,629 (51)	92.2	18,129 (16)	92.3

(注) 金額単位百万円 ()内の数字は、1事業所当りの平均である。

第4表の2

経営組織別規模別事業所数

(従業者4人以上の事業所)

区分	総数	4人～29人	30人～299人	300人～999人	1,000人以上
総数	2,296	2,070	208	12	6
個人	1,132	1,106	26	—	—
法人	1,164	964	182	12	6

第5表

規模別前年対比

規 模 別	事 業 所 数			従 業 者 数			製 造 出 荷 額(百万円)		
	29 年	30 年	前年対比 (%)	29 年	30 年	前年対比 (%)	29 年	30 年	前年対比 (%)
総 数	5,927	5,852	98.7	58,979	61,611	104.5	66,561	67,509	101.4
従業者 3人以下	3,651	3,556	97.4	8,267	8,182	99.0	2,526	2,794	110.6
〃 4人以上計	2,275	2,296	100.9	48,621	53,429	109.9	64,035	64,715	101.1
〃 4人~29人	2,069	2,070	100.0	19,181	19,952	104.0	12,378	13,315	107.6
〃 30人~299人	189	208	110.1	11,955	12,796	107.0	12,112	13,848	114.3
〃 300人~999人	12	12	100.0	5,453	6,137	112.5	6,584	6,677	101.4
〃 1,000人以上	6	6	100.0	14,123	14,544	103.0	32,961	30,875	93.7

第6表

産業別前年対比

産 業 別	事 業 所 数			従 業 者 数			製 造 出 荷 額(百万円)		
	29 年	30 年	前年対比 (%)	29 年	30 年	前年対比 (%)	29 年	30 年	前年対比 (%)
総 計	5,927	5,852	98.7	58,979	61,611	104.5	66,561	67,509	101.4
食 料 品 製 造 業	2,234	2,251	100.8	13,007	13,218	101.6	14,680	16,711	113.8
織 維 工 業	516	428	82.9	5,400	5,053	93.6	3,183	2,748	86.3
衣服及び身廻品製造業	188	178	94.7	1,214	1,150	94.7	317	330	104.1
木材及び木製品	1,057	1,003	94.9	4,884	4,879	99.9	2,624	2,685	102.3
家具及び装備品	229	232	101.3	887	920	103.7	288	320	111.1
紙及び紙加工品	59	94	157.6	657	902	137.3	497	649	130.6
印刷出版及び関連産業	129	102	78.3	1,167	882	75.6	478	390	81.6
化 学 工 業	142	138	97.2	894	1,008	112.7	1,269	1,280	100.9
石油及び石炭製品製造業	6	8	133.3	155	224	144.5 (107.1)	258	694	269.0 (98.4)
ゴ ム 製 品	11	—	—	29	—	—	7	—	—
皮革及び皮革製品	15	16	106.7	214	311	145.3	332	333	100.3
窯業及び土石製品	510	521	102.1	4,347	4,836	111.2	3,111	3,316	106.6
鉄 鋼 業	27	28	103.7	4,637	4,932	106.4	16,752	15,916	95.0
非鉄金属製造業									
金 属 製 品	159	162	101.9	1,596	2,485	155.7	394	632	160.4
武 器									
機 械	146	132	90.4	3,138	6,729	214.4	1,711	7,759	453.5
電気機械器具									
輸送用機械器具	114	117	102.6	13,520	10,299	75.8	19,117	11,208	58.1
精密機械器具	113	109	96.5	1,015	1,331	131.1	852	1,722	202.1
そ の 他 の	45	39	86.7	555	561	101.1	188	184	97.9
	227	294	129.5	1,663	1,891	113.7	501	623	124.4

第7表

市郡別事業所数、従業者数、製造出荷額

市郡別	事業所数				従業者数				製造出荷額(百万円)			
	従業者3人以下	4人以上	計	百分比	従業者3人以下	4人以上	計	百分比	従業者3人以上	4人以上	計	百分比
総数	3,556	2,296	5,852	100.0	8,182	53,429	61,611	100.0	2,795	64,714	67,509	100.0
水戸市	200	216	416	7.1	456	3,484	3,940	6.4	131	4,598	4,729	7.0
日立市	119	255	374	6.4	294	20,859	21,153	34.4	106	35,344	35,450	52.5
土浦市	181	101	282	4.8	425	1,508	1,933	3.1	190	1,077	1,267	1.9
古河市	176	131	307	5.2	382	3,600	3,982	6.5	152	2,610	2,762	4.1
石岡市	106	109	215	3.7	232	1,578	1,810	2.9	69	1,473	1,542	2.3
下館市	151	93	244	4.2	331	2,375	2,706	4.4	117	2,099	2,216	3.3
結城市	261	70	331	5.8	517	1,135	1,652	2.7	96	1,250	1,346	2.0
竜ヶ崎市	67	41	108	1.8	141	585	726	1.1	45	772	817	1.2
那珂湊市	101	49	150	2.7	283	1,039	1,322	2.1	310	786	1,096	1.6
下妻市	58	26	84	0.2	144	358	502	0.8	55	319	374	0.5
水海道市	49	35	84	0.2	118	436	554	0.9	36	395	431	0.6
常陸太田市	86	68	154	2.6	216	836	1,052	1.7	50	648	698	1.0
勝田市	30	38	68	0.1	74	2,407	2,481	4.0	27	2,880	2,907	4.3
高萩市	24	39	63	0.1	63	613	676	1.0	17	444	461	0.7
東茨城郡	252	134	386	6.8	587	1,341	1,928	3.1	132	2,225	2,357	3.5
西茨城郡	114	98	212	3.6	243	1,827	2,070	3.4	52	738	790	1.2
那珂郡	102	78	180	3.2	239	807	1,046	1.7	69	683	752	1.1
久慈郡	32	81	113	1.9	85	782	867	1.4	36	604	640	1.0
多賀郡	54	88	142	2.4	132	1,024	1,156	1.8	48	1,078	1,126	1.7
鹿島郡	279	181	460	7.9	708	1,701	2,409	3.9	315	993	1,308	1.9
行方郡	162	39	201	3.4	382	330	712	1.3	123	242	365	0.5
稲敷郡	108	37	145	2.6	241	1,457	1,698	2.8	62	1,322	1,384	2.1
新治郡	121	37	158	2.8	292	336	628	1.0	93	197	290	0.4
筑波郡	140	44	184	3.2	288	382	670	1.1	74	183	257	0.4
真壁郡	132	69	201	3.4	311	962	1,273	2.1	61	596	657	1.0
結城郡	122	65	187	3.2	293	660	953	1.5	64	301	365	0.5
猿島郡	227	36	263	4.6	487	377	864	1.5	172	289	461	0.7
北相馬郡	102	38	140	2.5	218	630	848	1.4	78	557	635	1.0

(注) 金額は単位未満を切捨ててある。

第8表

産 業 別 原 価 構 成

(金額単位百万円)

産 業 別	純出荷額	原 材 料 使 用 額	原材料率	附 加 附 価 値 額	附 加 附 価 値 率	現 金 給 与 額	現 金 給 与 率
総 計	63,062	43,412	68.8	19,649	31.2	7,577	12.0
食 料 品 製 造 業	13,492	10,454	77.5	3,037	22.5	827	6.1
織 維 工 業	2,642	2,078	78.7	564	21.3	330	12.5
衣 服 及 び 身 廻 品 製 造 業	291	194	66.7	97	33.3	56	19.2
木 材 及 び 木 製 品 //	2,334	1,731	74.2	602	25.8	322	13.8
家 具 及 び 装 備 品 //	216	121	56.0	95	44.0	51	23.6
紙 及 び 紙 加 工 品 //	614	404	65.8	209	34.0	77	12.5
印 刷 出 版 及 び 関 連 産 業	362	127	35.1	234	64.6	92	25.4
化 学 工 業	1,162	924	79.5	237	20.4	110	9.5
石 油 及 び 石 炭 製 品 製 造 業	694	580	83.6	113	16.3	29	4.2
ゴ ム 製 品 //	—	—	—	—	—	—	—
皮 革 及 び 皮 革 製 品 //	326	264	81.0	61	18.7	29	8.9
窯 業 及 び 土 石 製 品 //	3,181	1,539	48.4	1,642	51.6	514	16.2
鉄 鋼 業	947	647	68.3	300	31.7	238	25.1
非 鉄 金 属 製 造 業	14,963	12,680	84.7	2,283	15.3	843	5.6
金 属 製 品 //	606	427	70.5	179	29.5	207	34.1
武 器 //	7,702	3,819	49.6	3,882	50.4	1,469	19.1
機 械 //	11,124	6,396	57.5	4,728	42.5	2,016	18.1
電 気 機 械 器 具 //	1,687	598	35.4	1,089	64.5	200	11.9
輸 送 用 機 械 器 具 //	173	88	50.9	85	49.1	55	31.8
精 密 機 械 器 具 //	537	333	62.0	203	37.8	101	18.8
そ の 他 の 製 造 業							

- (注) 1. 従業者4人以上の事業所の数字である。
 2. 金額は単位未満は切捨てである。
 3. 純出荷額とは製造出荷額から内国消費税を差引いたものである。
 4. 原材料使用額は原材料使用額、燃料使用額、電力使用額、委託生産費の計である。

第9表

規 模 別 原 価 構 成

(金額単位百万円)

規 模 別	純出荷額	原 材 料 使 用 額	原材料率	附 加 附 価 値 額	附 加 附 価 値 率	現 金 給 与 額	現 金 給 与 率
総 計	63,062	43,412	68.8	19,649	31.2	7,577	12.0
4 人 ~ 9 人	4,251	3,060	72.0	1,191	28.0	542	12.7
10 ~ 19	5,300	3,830	72.3	1,470	27.7	664	12.5
20 ~ 29	2,880	2,076	72.1	804	27.9	356	12.4
30 ~ 49	2,970	1,977	66.6	993	33.4	411	13.8
50 ~ 99	3,753	2,491	66.4	1,262	33.6	491	13.1
100 ~ 199	4,270	2,935	68.7	1,335	31.3	382	8.9
200 ~ 299	2,186	1,796	82.2	390	17.8	154	7.0
300 ~ 499	2,500	1,685	67.4	814	32.6	297	11.9
500 ~ 999	4,149	2,341	56.4	1,808	43.6	695	16.8
1,000人以上	30,798	21,218	68.9	9,579	31.1	3,580	11.6

第10表

規模別設備投資額

規模別	新規投資額	中古取得額	除却額	固定資産の増加額	減価償却額	償却効率
総計	1,828(100)	1,104	225	2,707(100)	1,326	2.0
4人～29人	279(15.3)	166	34	411(15.2)	97	0.7
30～299	350(19.1)	105	37	418(15.4)	191	1.4
300～999	309(16.9)	14	58	265(9.8)	176	2.6
1,000人以上	890(48.7)	817	94	1,613(59.6)	860	2.8

- (注) 1. 従業者4人以上の事業所分である。
 2. 金額単位百万円、単位未満は切捨てである。
 3. 固定資産の増加額は(新規+中古-除却)の数字である。
 4. 償却効率とは製造出荷額に対する減価償却額の割合(%)である。

第11表

産業別設備投資額

(金額単位百万円)

産業別	新規投資額	中古取得額	除却額	固定資産の増加額	減価償却額
総計	1,828(100)	1,104	225	2,707(100)	1,326
食料品製造業	313(17.1)	96	36	373(13.8)	159
繊維工業	55(3.0)	11	3	63(2.4)	21
衣服及び身廻品製造業	1(0.0)	1	0	2(0.1)	0
木材及び木製品 //	64(3.5)	19	10	73(2.7)	18
家具及び装備品 //	4(0.2)	1	0	5(0.2)	0
紙及び紙加工品 //	13(0.7)	21	0	34(1.3)	5
印刷出版及び関連産業	17(0.9)	3	0	20(0.7)	13
化学工業	48(2.6)	4	5	57(2.1)	20
石油及び石炭製品製造業	8(0.4)	1	0	9(0.3)	6
ゴム製品 //	—	—	—	—	—
皮革及び皮革製品 //	10(0.5)	7	0	17(0.6)	3
窯業及び土石製品 //	116(6.3)	31	3	144(5.3)	145
鉄鋼業	2(0.1)	2	0	4(0.1)	1
非鉄金属製造業	370(20.2)	797	21	1,146(42.3)	283
金属製品 //	162(8.9)	23	2	183(6.8)	22
武器 //					
機械 //	449(24.6)	43	96	396(14.6)	461
電気機械器具 //	147(8.0)	21	39	129(4.8)	149
輸送用機械器具 //	17(0.9)	6	0	23(0.8)	5
精密機械器具 //	5(0.3)	1	—	6(0.2)	1
その他の製造業	10(0.5)	7	1	16(0.6)	4